

# 参 考 資 料 ①

## ● 合併市町村実態調査の主な内容

※ 本調査は平成18年度～22年度にかけ、複数回に渡って実施している。

- ・ 平成18年度調査 → 総務省の合併市町村調査として実施
- ・ 平成21年度調査 → 本県の「合併市町連絡調整会議」資料作成のために実施(平成18年度調査の抜粋)
- ・ 平成22年度調査 → 本書作成のために実施(平成21年度調査の加筆訂正。補足としてP34の調査も実施)

	項 目	〇〇〇市(町)	備考(詳細、市町の方針など)
1	旧市町村役場の活用状況		
2	支所・出張所の活用方法の見直しの有無		
3	職員数及び廃置の状況		
4	旧庁舎の利活用状況 (支所等として利用していないスペース)		
5	合併によって、組織が専門化したり、新たに専門の組織を設置したり、人員が大幅に増員されるなど、部・課・係が充実・専門化された事例  (編入合併の場合は、編入された市町村と合併後の市町村の比較)		
	充実・専門化された内容・理由等		
	充実・専門化されたことによる効果		
6	合併に際しての主な使用料・手数料の設定に当たっての基本的な考え方		
	合併時点あるいは合併後に、主な使用料・手数料等の改定を行い、地域により引き上げが行われたもの		
	合併以降に、主な使用料・手数料等の改定を行い、①市町全域で値上げとなったもの		
	②市町全域で値下げになったもの		
7	その他、合併による効果、住民サービスの向上や地域活性化への取組(合併をきっかけとした新たなまちづくりの取組)などを記入してください		

	項 目	〇〇〇市(町)	備考(詳細、市町の方針等)
1	合併に伴う議員の定数・任期の取扱		
	旧市町村地域から選出された現議員数(割合%)		
2	市町村建設計画に位置づけられた事業費(百万円)		
	市町村建設計画登載事業の中止(予定を含む)の有無		
	市町村建設計画の変更(予定を含む)の有無		
	①主な事業名(特に一体化に資する事業、地域間の連携を向上させる事業)、 ②進捗状況( % )、 ③事業効果		
3	合併後の基本構想・基本計画の策定状況と、策定に当たっての市町村建設計画との整合性に係る考え方		
	新市建設計画と総合振興計画との整合性に係る考え方、または修正・変更点等		
4	合併に伴い、地域によっては住民サービスの充実が図られた事例(主なもの3つ程度)		
	平成18年度以降に生じた事例		
	合併時点あるいは合併後に、主なサービス内容の改定を行い、地域によってはサービス水準が引き下げられることとなった事例(主なもの3つ程度)		
	平成18年度以降に生じた事例		
	合併で市町村の面積が拡大したことによる、住民サービスの低下や内部の意思決定スピードが遅くなること等の懸念への対策		
	平成18年度以降に生じた事例		





**【合併してよくなかったと思うこと】**

3 合併してよくなかったと思うことはなんですか。(あてはまるものすべて)

- ①地域としての一体性が失われた
- ②合併のメリットが何もなかった
- ③中心部だけがよくなり周辺部が取り残されている
- ④公共料金などの住民負担が重くなった
- ⑤きめ細かな住民サービスが受けられなくなった
- ⑥役所(役場)までの距離が遠くなった
- ⑦市(町・村)の財政状況が悪化した
- ⑧特にない
- ⑨その他( )

**【市町村合併の効果】**

4 市町村合併の効果は現れていると思いますか。

- ①現れている
- ②現在現れていないが、今後現れる見込みがある
- ③現在現れていないし、今後現れる見込みもない
- ④わからない

**【市町政への関心】**

5 あなたの市町政への関心は、合併前と比べてどうになりましたか。

- ①関心が高くなった
- ②多少関心が高くなった
- ③変わらない
- ④少し関心が薄くなった
- ⑤関心が薄くなった

**【地域の声の反映】**

6 地域の声は、合併前と比べて行政へ反映されていると思いますか。

- ①十分反映されている
- ②ある程度反映されている
- ③変わらない
- ④あまり反映されていない
- ⑤反映されていない
- ⑥わからない

**【行政サービスの変化】**

7 合併に伴い旧役場が支所などになり、住民サービスはどのようになりましたか。

- ①便利になった
- ②やや便利になった

- ③変わらない
- ④やや不便になった
- ⑤不便になった
- ⑥わからない

【市町のイメージの変化】

8 市町村合併により、お住まいの市町のイメージはどのようになりましたか。

- ①よくなった
- ②悪くなった
- ③変わらない
- ④わからない

【合併後の市町に望むこと】

9 今後市町に望むことは何ですか。（3つまで）

- ①健全で効率的な行財政運営
- ②建築、環境、保健衛生等の専門スタッフの充実による住民サービスの向上
- ③企画部門の充実による市町村独自の施策の推進
- ④市町村が自主的な判断と責任で行政運営するための権限移譲の促進
- ⑤旧市町村域のバランスよい発展
- ⑥住民と協働のまちづくり
- ⑦新市町の住民の一体感の醸成
- ⑧周辺市町村との連携強化・さらなる広域的な合併

【自由意見】

10 市町村合併について御意見などがありましたら、自由にお書きください。

【 連 絡 先 】

埼玉県企画財政部地域政策課自治連携担当

TEL 048-830-2794

FAX 048-830-4741

E-mail [a2760-04@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2760-04@pref.saitama.lg.jp)